

日本原子力学会 標準委員会 基盤応用・廃炉技術専門部会
第91回廃止措置分科会（R3SC） 議事録

1. 日時 2023年12月22日（金） 15:00-16:30
2. 場所：Web会議（Webex）
3. 出席者：岡本主査、目黒副主査、杉山幹事、青井、石原、工藤、黒川、小山、鈴木、高橋、田中、田村、鳥居、中村、西村、平井、見上、
代理：太田（山本）、湊（仲田）、
欠席：佐藤
（敬称略）
4. 配布資料
 - ① R3SC-91-1 人事案件
 - ② R3SC-91-2 第90回廃止措置分科会議事録（案）
 - ③ R3SC-91-3-1 耐震安全技術レポート本文（案）専門部会コメント対応案
 - ④ R3SC-91-3-2 廃止措置耐震安全技術レポート付録A（参考）
廃止措置時の安全重要度の考え方（案）
 - ⑤ R3SC-91-3-3 廃止措置耐震安全技術レポート付録B（参考）
公衆被ばく防護の観点からの判定基準の設定の考え方（案）
 - ⑥ R3SC-91-3-4 廃止措置耐震安全技術レポート付録C（参考）
廃止措置段階において想定される事象に関する概略評価の方法
 - ⑦ R3SC-91-3-5 廃止措置耐震安全技術レポート付録D（参考）
廃止措置段階において想定される事象に関する詳細評価の方法
 - ⑧ R3SC-91-3-6 廃止措置耐震安全技術レポート付録E（参考）
廃止措置段階の実用発電用原子炉施設の安全評価の試算例
 - ⑨ R3SC-91-3-7 廃止措置耐震安全技術レポート付録F（参考）
一般施設の耐震性を参考とした建屋等の耐震性の考え方
 - ⑩ R3SC-91-3-8 廃止措置耐震安全技術レポート付録G（参考）
実用発電用原子炉施設の原子炉建屋の試算例
 - ⑪ R3SC-91-4 標準策定5か年計画
5. 議事
 - (1) 一般事項
 - ① 委任を含め19/20名の出席により分科会成立を確認した。
 - ② 人事案件 今回はなし。
 - ③ 次回以降分科会は、2024年1月23日（火）15:00～16:30（オンライン開催）。

(2) 前回議事録確認 [R3SC-91-2]

特にコメントなし。

(3) 耐震安全技術レポート本文(案) 専門部会コメント対応方針 [R3SC-91-3-1]

廃止措置耐震安全技術レポート本文(案)に関する基盤応用・廃炉技術専門部会への中間報告の意見募集コメントの対応方針について、担当委員から説明がなされた。主な質疑を以下に示す。

- ① コメントNo. 7は、成人、幼児、乳児と小児の定義を記載した方がよいとのコメントなので、評価に加えるというより、定義を書けばよいのではないか。
⇒担当委員：本文には ICRPによる年齢の呼吸率を記載している。年を書けば良いかもしれない。代表とすべき年齢が核種によって異なる可能性があるので、確認した上で必要に応じて記載を見直す。
- ② 目黒副主査：コメントNo. 17の回答はわかりにくいので、見直した方がよい。
⇒担当委員：拝承する。
- ③ 岡本主査：この回答方針は決議がいるか。
⇒担当委員：次回の分科会でコメント反映案を提示させていただき、審議をお願いすることになるので、決議は次回にお願いしたい。

(4) 耐震安全技術レポート付録Aについて [R3SC-91-3-2]

耐震安全技術レポート付録Aの見直し案について、担当委員から説明がなされた。

- ① 岡本主査：安全重要度ランク設定の対象から除外できる事象について、“工事管理”と“実力”が記載されているが、工事管理はマネジメントによるもの、実力は物理的なものである。工事管理は前の段落で説明があるが、実力は説明しているか。
⇒担当委員：前の段落の後半で“さらに、原子炉格納施設、換気空調設備、放射性物質貯蔵設備などは運転中に使用していた設備が廃止措置段階においても継続して使用され、「閉じ込め」機能が期待されるものに関しては外部要因などによる外乱に対して運転中と同等の耐性を有している場合が多く、その実力を考慮した上で安全確保対策の計画がなされるべきである。”と説明している。
- ② 岡本主査：「安全重要度ランクの設定の対象から除外できるとする。」の“できるとする”について、“できる”と断言しない理由は何か。
⇒担当委員：その次の段落で“工事管理要領の充実度又は過去の実績に基づき事象の起こり易さを判断することも許容する”と記載しているが、“工事管理要領の充実度”の判断基準が明確にできないため“できるとする”とした。
⇒岡本主査：運転中のPWRの定検中のミッドループ運転はリスクを伴うが、管理しながら実施が許容されている。それと同等ということではないか。
⇒担当委員：火災防護については付録Eの解説に作業要領書の骨子を記載することで管理による事象の起こりにくさを示している。重量物の落下などについても事業者の方に協力していただいて事象発生防止の要領書骨子を示し、説明を充実化することで“とすると”を消せるようにしたい。

- ③ 岡本主査：“廃止措置工事自体は生産性のない行為であり”はなくて良いのではないか。“グレーデッドアプローチの考え方”の文章を先に記載した方がよい。
⇒担当委員：先日発行された廃止措置基本安全基準の附属書A、附属書Bにグレーデッドアプローチの説明がされているので、それを引用する形にしてはどうか。
⇒担当委員：安全評価の条件を示すための具体的な記載が必要であり、基本安全基準を引用する形で表現を再検討する。
 - ④ 岡本主査：最後の段落の“工事管理及び応急復旧対策の信頼性”については、設計基準を超える領域（BDBA）の説明に該当する。付録から解説に移動させてもう少し詳しく説明した方がよい。
⇒担当委員：その方が分かり易くなると思うので検討する。
- (5) 耐震安全技術レポート付録Eについて [R3SC-91-3-6]
耐震安全技術レポート付録Eの試算の目的について付録A.1を受けて事象設定の条件を追記したことの説明が工藤委員からなされた。特にコメントはなかった。
- (6) その他の付録について
- ① 付録B, C, D, F, Gについては前回の内容からの変更はない。
- (7) 意見募集及び今後のスケジュール
- ① 今回配布した本文（案）、付録A-G（案）について、2024/1/12（金）期限で意見募集することが決まった。事務局からコメント表を送付する。
 - ② 次回の第92回廃止措置分科会を2024/1/23（火）15:00- 開催することとし、コメント反映案を審議する。
 - ③ 2024/1/30の原子力安全検討会で説明し、意見募集を行う。
 - ④ 2024/2/7の専門部会で本文のコメント回答案及び付録A-Gの説明を行い、付録についての意見募集を行う。
5月の専門部会、6月の標準委員会で本報告を予定している。
- (8) 5ヵ年計画について [R3SC-91-4]
- ① 杉山幹事から原子力学会事務局からの要請により5ヵ年計画を修正することの説明があった。
 - ② 新規制定の場合は専門部会への中間報告から発行まで22か月を要することが標準委員会等運営ガイドラインに書かれており、それに従って廃止措置3指針の工程を修正することとした。
 - ③ 耐震安全の考え方の定期改定は新規でないため、少し短くできるかもしれない。この工程についてはコメントを受けていないため、現状のままとする。
 - ④ 技術レポートは書面投票と公衆審査がないため少し短くなる。
 - ⑤ 杉山幹事から提示の5ヵ年計画を審議し専門部会に提出することを決議した。

以上